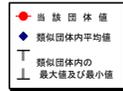


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

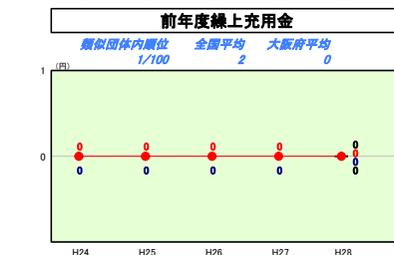
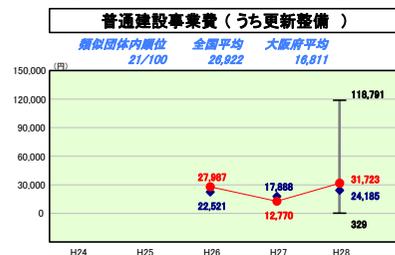
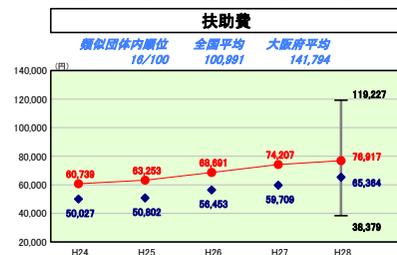
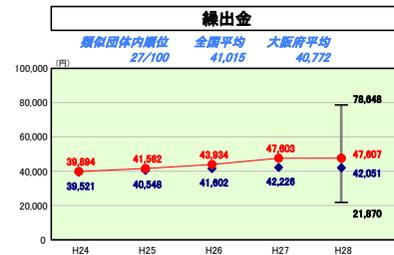
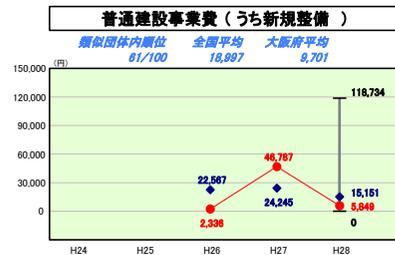
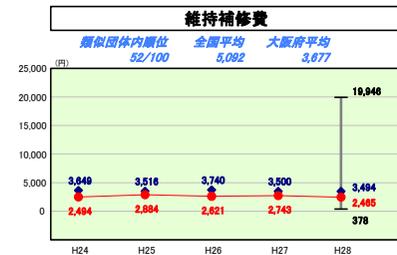
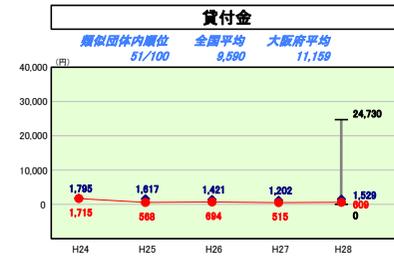
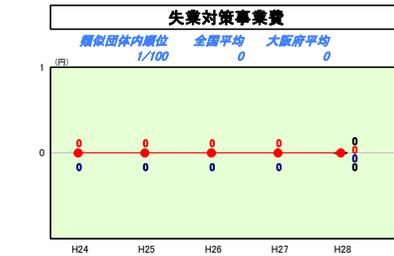
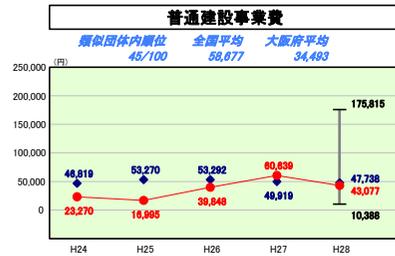
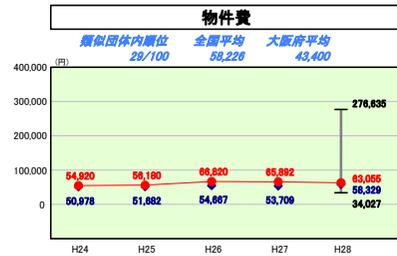
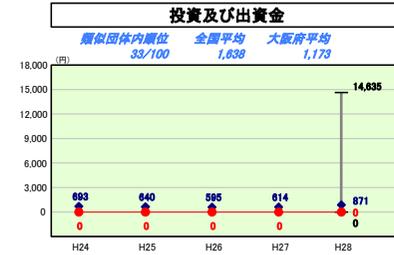
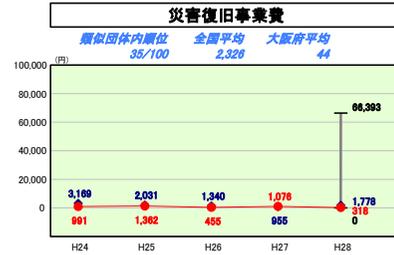
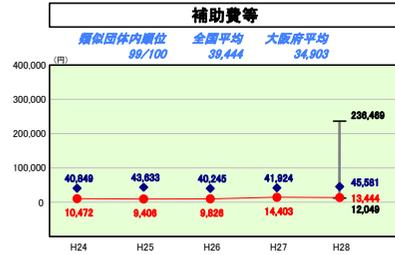
平成28年度

大阪府島本町

人口	30,667	人(H29.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	30,480	人(H29.1.1現在)	通算実績赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実績公債費比率	5.6	%
歳入総額	10,702,678	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	55,401	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,589	千円			
地方債現在高	10,965,114	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、繰出金、普通建設事業費となっている。
 この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて比率が高くなっている。
 物件費については、PPSの導入により電気使用料が減少したことにより減少した。平成30年度から31年度にかけては、し原処理場の除却等により増加が見込まれる。
 人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。平成28年度は、特別職の退職手当の減少などにより減少した。
 普通建設事業費については、前年度に教育施設の新築事業や中学校の給食棟増築工事を行ったことなどから減少したが、今後、町の開発に伴う公共施設の増築工事等により増加が見込まれる。
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しを進める。